



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	17,807	49.2	△2,585	—	△2,463	—	△2,503	—
2021年6月期第3四半期	11,933	△43.2	△6,353	—	△6,227	—	△6,486	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △2,499百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 △6,487百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△194.40	—
2021年6月期第3四半期	△503.72	—

(注) 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2022年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	25,385	1,023	4.0
2021年6月期	17,296	△2,933	△17.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,023百万円 2021年6月期 △2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	65.5	△1,800	—	△1,800	—	△1,900	—	△147.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	12,886,200株	2021年6月期	12,886,200株
2022年6月期3Q	9,742株	2021年6月期	9,742株
2022年6月期3Q	12,876,458株	2021年6月期3Q	12,876,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年6月期	0.00	0.00	0.00		
2022年6月期 (予想)				27,945.21	27,945.21

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年6月期	0.00	0.00	0.00		
2022年6月期 (予想)				27,945.21	27,945.21

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年7月1日から2022年3月31日まで)における我が国経済は、度重なる感染拡大や新型コロナウイルスの新たな変異株の流行等により景気回復の勢いの鈍化が生じる、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら足元では感染対策と経済活動の両立が徐々に進み、一部の国際的な人の往来が再開されるなど、本格回復へ向けた期待が強まっております。

2022年4月28日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(2022年2月第2次速報、2022年3月第1次速報)によりますと、2022年2月の延べ宿泊者数は2,328万人泊(前年同月比32.0%、2019年同月比△46.5%)、3月は3,338万人泊(前年同月比22.3%、2019年同月比△34.7%)と、全体として回復傾向にはあるものの、コロナ禍以前には至らない水準で推移しております。

このような事業状況の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、期中に感染拡大期を含みつつもコロナ禍で推移した前年同期の各月を概ね上回る水準で推移いたしました。2021年12月度には月次の客室稼働率は79.3%と2019年6月期同月水準(80.1%)まで回復、その後はオミクロン株の流行があるものの大きな低下には繋がらず、2022年3月度は2021年12月度と同水準の78.2%まで回復しております。また客室単価も回復基調で2021年12月度は6,245円と2020年3月以降で初めて6千円台まで回復した後、2022年1月以降も6千円台を下回ることなく推移しており、2022年3月度は2021年12月度に続き単月黒字となりました。

当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2020年7月31日開業のコンフォートホテル石垣島(沖縄県石垣市)、2020年11月26日開業のコンフォートホテル松山(愛媛県松山市)、2021年1月8日開業のコンフォートホテル名古屋名駅南(愛知県名古屋市)、2021年1月12日開業のコンフォートイン東京六本木(東京都港区)、2021年3月24日開業のコンフォートホテル京都堀川五条(京都府京都市)、2021年4月8日開業のコンフォートホテル京都東寺(京都府京都市)、2021年5月17日開業のコンフォートイン京都四条烏丸(京都府京都市)、2021年5月20日開業のコンフォートイン福岡天神(福岡県福岡市)、2021年7月5日開業のコンフォートイン那覇泊港(沖縄県那覇市)、2021年10月14日開業のコンフォートホテル名古屋金山(愛知県名古屋市)、2022年3月23日開業のコンフォートホテル高松(香川県高松市)の当第3四半期連結累計期間における売上高の貢献がありました。営業面においては、各店舗地域の顧客動向、稼働率の回復を見ながら、長期滞在ニーズ・デユース等のコロナ禍に生じた新たな需要に対する施策と客室単価の回復に繋がる各種プランのバランス、レベニューマネジメントによる収益強化を図った結果、当事業の売上高は前年同期比56.8%増の13,949百万円となり、客室稼働率は前年同期比15.0ポイント増の71.3%、客室単価は前年同期比11.0%増の6,089円となりました。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業においては、2020年11月4日開業のホテルメリケンポート神戸元町(兵庫県神戸市)、2021年7月30日開業のhotel around TAKAYAMA(岐阜県高山市)の当第3四半期連結累計期間における売上高の貢献があった一方、中長期的な観点から事業環境を見極め、ホテルエコノ金沢片町など当事業において5店舗を閉店いたしました。営業面においては、国体をはじめとした各出店地域のイベント等の中止影響があったものの、設備工事やメンテナンス等のビジネス需要の回復が進み、チョイスホテルズ事業同様に各店舗地域の顧客動向、需要の状況に合わせた収益強化を図った結果、売上高は前年同期比28.4%増の3,727百万円となり、客室稼働率は前年同期比13.3ポイント増の65.2%、客室単価は前年同期比5.6%増の5,226円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末時点において両事業合わせ13都道府県に対し、新型コロナウイルス感染症の軽症者等宿泊療養施設として一棟貸しによるホテル施設提供を行っております。これにより対象ホテルにおいては契約期間中、適切な価格設定による一定の売上高が確保されることから業績回復の下支えとなっております。また感染拡大防止のために行う非接触型サービスの導入に対する助成制度等の利用により、従前より利便性向上に向け段階的に進めておりましたセルフチェックイン・アウト機の既存店導入計画を大きく前倒しし、当第3四半期連結累計期間において両事業合わせて11店舗に導入いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比14.8ポイント増の69.9%、客室単価は前年同期比10.2%増の5,907円、ホテル軒数は100店舗、客室数はチョイスホテルズ事業11,505室、グリーンズホテルズ事業3,170室の合計14,675室となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,807百万円(前年同期比49.2%増)、営業損失2,585百万円(前年同四半期は営業損失6,353百万円)、経常損失2,463百万円(前年同四半期は経常損失6,227百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2,503百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,486百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針

の変更)」をご参照下さい。

（注）文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当第3四半期連結累計期間における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、25,385百万円（前連結会計年度末17,296百万円）と、8,088百万円増加いたしました。

うち流動資産は、12,377百万円（同6,283百万円）と、6,094百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、13,008百万円（同11,013百万円）と1,994百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては、24,362百万円（同20,229百万円）と4,132百万円増加いたしました。

うち流動負債は、16,153百万円（同10,472百万円）と5,681百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金への振替によるものであります。

固定負債は、8,209百万円（同9,757百万円）と1,548百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金への振替によるものであります。

純資産につきましては、1,023百万円（同△2,933百万円）と、3,956百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は4.0%（前連結会計年度末△17.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881,696	9,023,984
売掛金	894,719	2,158,864
原材料及び貯蔵品	100,253	102,899
前払費用	958,825	984,268
未収消費税等	397,849	—
その他	50,629	109,137
貸倒引当金	△890	△1,750
流動資産合計	6,283,084	12,377,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,230,966	2,136,444
工具、器具及び備品（純額）	377,424	521,801
土地	1,965,426	1,815,257
リース資産（純額）	142,058	219,304
建設仮勘定	137,932	2,122,834
有形固定資産合計	4,853,809	6,815,643
無形固定資産		
無形固定資産	191,333	155,404
投資その他の資産		
投資有価証券	53,327	59,399
長期貸付金	27,657	20,940
差入保証金	5,817,317	5,814,892
その他	119,138	184,860
貸倒引当金	△49,000	△43,000
投資その他の資産合計	5,968,441	6,037,093
固定資産合計	11,013,585	13,008,141
資産合計	17,296,669	25,385,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,570	831,143
短期借入金	7,600,000	9,600,000
1年内返済予定の長期借入金	731,628	3,763,245
未払金	571,973	700,294
未払費用	546,269	571,460
未払法人税等	43,366	47,620
未払消費税等	—	171,013
賞与引当金	—	81,699
その他	270,254	386,734
流動負債合計	10,472,062	16,153,212
固定負債		
長期借入金	8,948,225	7,358,886
資産除去債務	555,845	562,024
その他	253,826	288,295
固定負債合計	9,757,897	8,209,207
負債合計	20,229,960	24,362,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,025	100,000
資本剰余金	1,949,813	3,433,240
利益剰余金	△6,812,327	△2,494,685
自己株式	△8,917	△8,917
株主資本合計	△2,923,405	1,029,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,884	△6,509
その他の包括利益累計額合計	△9,884	△6,509
純資産合計	△2,933,290	1,023,127
負債純資産合計	17,296,669	25,385,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,933,493	17,807,248
売上原価	14,928,124	17,023,317
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,994,630	783,931
販売費及び一般管理費	3,358,605	3,369,319
営業損失(△)	△6,353,235	△2,585,388
営業外収益		
受取利息	535	429
違約金収入	128,247	19,444
助成金収入	180,452	437,151
その他	27,726	46,775
営業外収益合計	336,961	503,800
営業外費用		
支払利息	30,760	78,186
支払手数料	—	175,882
株式交付費	—	68,650
借入手数料	180,597	2,652
その他	8	56,248
営業外費用合計	211,366	381,621
経常損失(△)	△6,227,640	△2,463,208
特別利益		
固定資産売却益	37	8,897
特別利益合計	37	8,897
特別損失		
固定資産除却損	3,125	1,248
減損損失	11,845	—
特別損失合計	14,971	1,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,242,574	△2,455,559
法人税、住民税及び事業税	47,613	47,613
法人税等調整額	195,967	—
法人税等合計	243,580	47,613
四半期純損失(△)	△6,486,154	△2,503,173
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,486,154	△2,503,173

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△6,486,154	△2,503,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,430	3,375
その他の包括利益合計	△1,430	3,375
四半期包括利益	△6,487,585	△2,499,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,487,585	△2,499,798

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、当第3四半期連結累計期間において売上高17,807百万円、営業損失2,585百万円、経常損失2,463百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,503百万円を計上しました。

また流動負債が流動資産を超過している事及びシンジケートローン12,600百万円の返済期日が2023年3月に到来する事から、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 資本施策の実施について

2021年10月19日に公表しております「第三者割当による優先株式の払込完了及び発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載の通り払込手続が完了した結果、同日付にて純資産が6,500百万円増加いたしました。これにより当社の2022年6月期第3四半期連結累計期間における連結純資産合計は1,023百万円（株主資本合計は1,029百万円）、自己資本比率は4.0%となり、債務超過を解消いたしました。

(2) 事業の進捗について

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）における我が国経済は、度重なる感染拡大や新型コロナウイルスの新たな変異株の流行等により景気回復の勢いの鈍化が生じる、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら足元では感染対策と経済活動の両立が徐々に進み、一部の国際的な人の往来が再開されるなど、本格回復へ向けた期待が強まっております。

2022年4月28日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2022年2月第2次速報、2022年3月第1次速報）によりますと、2022年2月の延べ宿泊者数は2,328万人泊（前年同月比32.0%、2019年同月比△46.5%）、3月は3,338万人泊（前年同月比22.3%、2019年同月比△34.7%）と、全体として回復傾向にはあるものの、コロナ禍以前には至らない水準で推移しております。

このような事業状況の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、期中に感染拡大期を含みつつもコロナ禍で推移した前年同期の各月を概ね上回る水準で推移いたしました。2021年12月度には月次の客室稼働率は79.3%と2019年6月期同月水準（80.1%）まで回復、その後はオミクロン株の流行があるものの大きな低下には繋がらず、2022年3月度は2021年12月度と同水準の78.2%まで回復しております。また客室単価も回復基調で2021年12月度は6,245円と2020年3月以降で初めて6千円台まで回復した後、2022年1月以降も6千円台を下回ることなく推移しており、2022年3月度は2021年12月度に続き経常利益において単月黒字となりました。引き続き立地や周辺環境、顧客層などにより様々な段階にある各店舗における需要の強さを見極め、適切なレバニューマネジメントを継続し収益の最大化を目指してまいります。

(3) 構造改革について

「構造改革推進本部」における分科会「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」「事業モデルの見直し」「商品力強化・販売機会の創出」にて引き続き取り組みを進めております。当社において原価に占める割合の大きい「賃借料」については、「事業モデルの見直し」の一環として、長引くコロナ禍の影響下で運営を継続する現状を踏まえた交渉を行った結果、当第3四半期連結累計期間において前事業年度の削減額を超え、当事業年度目標額を達成いたしました。また「人件費」については、引き続き採用募集費、福利厚生費等の一時的な節減に加え、「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」にて検討されたシフトの効率化などオペレーションの効率化や運営コストのスリム化に繋がる様々な施策を、各店舗の稼働率の回復状況等を見極め実行フェーズに進めております。新規開業による新たな人員の配置等により全体額としては大きな削減には繋がらないものの、アフターコロナを見据え、稼働回復後のローコストオペレーション体制構築を段階的に進めております。

「商品力強化・販売機会の創出」では、朝食の有料化を開始した店舗のモニタリングや追加施策の検討、また事業成長や収益に貢献するような施策について引き続き検討を進めており、今後の市場ニーズの変化、収益性、実現性、話題性など様々な切り口からの議論や当社の業績動向等を踏まえ、具体化や投入時期等の検討を進めてまいります。

なお、各自治体からの要請に応じ一部の店舗について、新型コロナウイルス感染者のうち軽症者等の宿泊療養施設としてホテル建物の一棟貸しを行っております。当第3四半期連結累計期間末時点において両事業合わせ13都道府県に対し実施しており、これにより対象となるホテルにおいては契約期間中、適切な価格設定による一定の売上高が確保されることから業績回復の下支えとなっております。また感染拡大防止のために行う非接触型サービス導入に対する助成制度等を利用し、従前より利便性向上に向け段階的に進めておりましたセルフチェックイン・アウト機の既存店導入計画を大きく前倒しし、当第3四半期連結累計期間において両事業合わせて11店舗に導入いたし

ました。

足元では感染拡大防止と経済活動の両立を模索する動きが強まっておりビジネス・レジャー需要ともに全体として回復傾向で推移し、より正常化が進むと想定しております。また取引金融機関と良好な関係を維持できていることから継続的な支援が受けられるものと考えておりますが、金融機関と締結した借入契約の一部については、契約上の返済期限が短期となっている事から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月13日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」でお知らせのとおり、2021年10月19日を効力発生日として、本第三者割当増資後の資本金の額5,198,025,750円を5,098,025,750円減少して100,000,000円としました。また、本第三者割当増資後の資本準備金の額5,198,025,750円を5,198,025,750円減少して0円としました。

なお会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、それぞれの全額について、その他資本剰余金に振り替えました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が3,433,240千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来はチェックイン時に収益を認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,641千円減少し、営業利益は同額減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）の仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
チョイスホテルズ事業 (千円)	13,949,894	156.8
グリーンズホテルズ事業 (千円)	3,727,074	128.4
その他の事業 (千円)	130,279	98.6
合 計 (千円)	17,807,248	149.2

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。